令和 5 年度

事　業　報　告　書

第20期事業年度

自　令和　5年　4月　1日

至　令和　6年　3月31日

国立大学法人香川大学

目　　次

ページ

Ⅰ　法人の長によるメッセージ　1

Ⅱ　基本情報
１．法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等
（１）理念・基本的な目標・ビジョン　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
（２）中期目標・中期計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
２．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
３．設立に係る根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
４．主務大臣（主務省所管局課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
５．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
６．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
７．資本金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
８．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
９．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
１０．ガバナンスの状況
（１）ガバナンスの体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（２）法人の意思決定体制　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
１１．役員等の状況
（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴　・・・・・・・・・・・・・・・　8
（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬　・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

Ⅲ　財務諸表の概要
１．法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析
（１）貸借対照表（財政状態）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
①　貸借対照表の要約の経年比較（５年）
②　当事業年度の状況に関する分析
（２）損益計算書（運営状況）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
①　損益計算書の要約の経年比較（５年）
②　当事業年度の状況に関する分析
（３）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）　・・・・・・　13
①　キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）
②　当事業年度の状況に関する分析
（４）主なセグメントの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
①　附属病院セグメント
②　教育学部セグメント
③　法学部セグメント
④　経済学部セグメント
⑤　医学部セグメント
⑥　創造工学部セグメント
⑦　農学部セグメント
⑧　創発科学研究科セグメント
⑨　地域マネジメント研究科セグメント
⑩　附属学校セグメント
⑪　学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
３．重要な施設等の整備等の状況
（１）当事業年度中に完成した主要施設等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
（２）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充　・・・・・・　30
（３）当事業年度中に処分した主要施設等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
（４）当事業年度中において担保に供した施設等　・・・・・・・・・・・・・　30
４．予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30

Ⅳ　事業に関する説明
１．財源の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
２．事業の状況及び成果
（１）教育に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
（２）研究に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
（３）医療に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35
（４）社会貢献に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策
（１）リスク管理の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況　・・・・・・・・・・　40
４．社会及び環境への配慮等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
５．内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細
（１）運営費交付金債務の増減額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・　42
①　令和４年度交付分
②　令和５年度交付分
（３）運営費交付金債務残高の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
７．翌事業年度に係る予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

Ⅴ　参考情報
１．財務諸表の科目の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
２．その他公表資料等との関係の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46

国立大学法人香川大学　事業報告書

Ⅰ　法人の長によるメッセージ

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中枢都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

第４期中期目標期間においては、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することを基本的な目標としている。

国立大学法人の事業は自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、令和５年度の香川大学においては、総収入 42,017 百万円となり、うち 25%の 10,632 百万円が国からの運営費交付金である。本学における令和５年度の運営費交付金は、ミッション実現加速化係数(削減率 1.2%)による削減等により減少傾向が続いており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等で対応しなければならない財政状況にある。

このような経営環境の下、香川大学の機能強化として、令和４年度に、教育学研究科の一部、法学研究科、経済学研究科及び工学研究科を統合した「創発科学研究科（修士課程)」を開設し、地域の活性化から地球規模の課題解決に至る様々なテーマに関して文系、理系の教員・研究者が専門分野を超えて教育・研究を展開している。また、医学系研究科看護学専攻では、令和４年度に博士後期課程を設置、令和５年度には博士前期課程に公衆衛生看護学コース（保健師養成課程）を設置した。さらに、「創発科学研究科創発科学専攻（博士後期課程)」を令和６年４月に設置する予定であり、大学院改革に取り組んでいる。

主な取組として、教育面においては、学士課程及び修士課程に共通の教育の柱として、DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎)）教育に力を入れて取り組んでおり、DRI 教育に関連する授業科目数の拡充を進めている。令和５年度については全学共通科目において、デザイン思考教育に関連する授業科目を増加させるために、授業モデル、ガイドライン及び関連 FD 動画を一つのパッケージとしてまとめ、これを FD プログラムの受講として認定する仕組みを構築した。さらに、DRI 教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化することにも力を入れており、昨年度試行したリスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関するアセスメントテスト（DRI 検定）を、デザイン思考教育を加えて本格実施したほか、アセスメントテスト合格者、成績上位者に対してオープンバッジを授与する仕組みも整えた。

また、D&I 活動計画に基づき、学生が安心して学べる環境を提供するため、D&I を推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行っている。令和５年度は、学生に対しては D&I 関連科目を開講するなど、D&I について学ぶ機会を提供し、教職員に対しては、新たに「D&I 研修」をオンライン及びオンデマンド配信により実施し、定期的に学びの機会を設け

た。また、本学が実施しているD&I推進の取組を集約し、「香川大学D&I推進ムーブメント」としてホームページに公表し、見える化を図った。さらに、学生や教職員に対してD&Iの理解度や活動の波及効果を測定する全学調査を毎年実施し、調査結果に基づき課題解決に向けた施策を、関係部署と連携しながら実施している。

研究面においては、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高める取組や、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する取組を進めてきた。創造工学部では、科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラムを香川県、香川県漁連、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国内企業とともに共同受託（代表研究機関：香川大学）し、令和5年11月から研究開発プロジェクトをスタートさせた。本プロジェクトでは、10年後の瀬戸内海において、かつての資源あふれる豊かな海“天然の生簀”の再生を目指し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、効果的かつ効率的な次世代型の手法への転換による諸課題の解決を目指している。

社会貢献の面においては、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をビジョンに掲げ、知の拠点として地域の活性化・魅力化に貢献することをミッションとし、50 年先の将来世代が豊かに暮らすことができる社会の実現に向け教育研究活動を展開している。地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため地域課題解決指向型共創プロジェクトに取り組み、事業の一つ、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）においては、東京藝術大学が立ち上げた芸術未来研究場と連携・協働して「芸術未来研究所・瀬戸内エリア」を開設し、企業や自治体、地域住民と連携し、人の心を豊かにするアートとサイエンスの融合を核とする取組を推進するための拠点を構える予定である。

医療の面においては、最新の医療に対応できる医療人の育成、地域救急医療体制の構築、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制の強化、医療安全に関する教育体制の充実などに取り組んでいる。令和5年度は、フライトドクターOJT4名及びフライトナースOJT4名を育成し、それぞれ次年度以降での承認を目指している。また、医療従事者が医療技術の練習・習得を行うスキルスラボの教育・研修体制の充実や、ドクターヘリの運航、遠隔分娩監視装置を活用した遠隔医療の促進に引き続き取り組んでいる。

そのほか、教育・研究環境や大学業務のDX推進に向けたデジタルONE戦略に基づき、4つの分散キャンパスからなる香川大学において、デジタルの力により「香川大学が一つになる」こと、また、業務の効率化だけではなく、新たな価値創造への取組を推進することを目指している。令和5年度には、情報化推進統合拠点を設置し、各課から選出されたデジタル ONE アンバサダーを中心に、DXをさらに進めていくための活動を行っている。

国立大学法人をめぐる経営環境は厳しい状況である。このため、外部資金獲得の強化、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等を一層推進するとともに、限られた予算の重点化、効率化を図った予算配分に努め、第4期中期目標達成に向け、教育研究活動を展開していく。

Ⅱ　基本情報

１．法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

（１）理念・基本的な目標・ビジョン

香川大学の理念及び目標は次のとおりである。

【理念】

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。

【目標】

（教育）豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

（研究）多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

（地域貢献）「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

（２）中期目標・中期計画

第４期中期目標では、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することとしており、中期計画では、学士課程及び修士課程における DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学習成果の可視化、社会の課題解決や社会実装に繋がる研究開発の強化、デジタル ONE 戦略に基づく情報化・DX を通じた業務効率化・セキュリティ強化などを定めている。

詳細は、当法人の中期目標・中期計画をご参照ください。

https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

２．沿革

年　月	旧香川大学	旧香川医科大学
昭和 24 年 5 月	香川大学設置(香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部)	
30 年 7 月	農学部設置	
41 年 4 月	学芸学部を教育学部に改称	
43 年 4 月	大学院農学研究科(修士課程)設置	
53 年 10 月		香川医科大学開学
54 年 4 月	大学院経済学研究科(修士課程)設置	
56 年 4 月	法学部設置	
58 年 4 月		医学部附属病院を設置
60 年 4 月	大学院法学研究科(修士課程)設置 愛媛大学に、香川大学、高知大学を参加大学とする大学院連合農学研究科(博士課程)設置	
61 年 4 月		大学院医学研究科(博士課程)設置
平成 4 年 4 月	大学院教育学研究科(修士課程)設置	
8 年 4 月		医学部看護学科設置
9 年 10 月	工学部設置	
12 年 4 月		大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
14 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)設置	
15 年 10 月	旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学	
16 年 4 月	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置	
29 年 3 月	大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止	
30 年 4 月	工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置	
令和 2 年 4 月	大学院医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）を設置	
令和 4 年 4 月	大学院創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）及び医学系研究科看護学専攻（博士後期課程）を設置	
令和 6 年 4 月	大学院創発科学研究科創発科学専攻（博士後期課程）を設置（予定）	

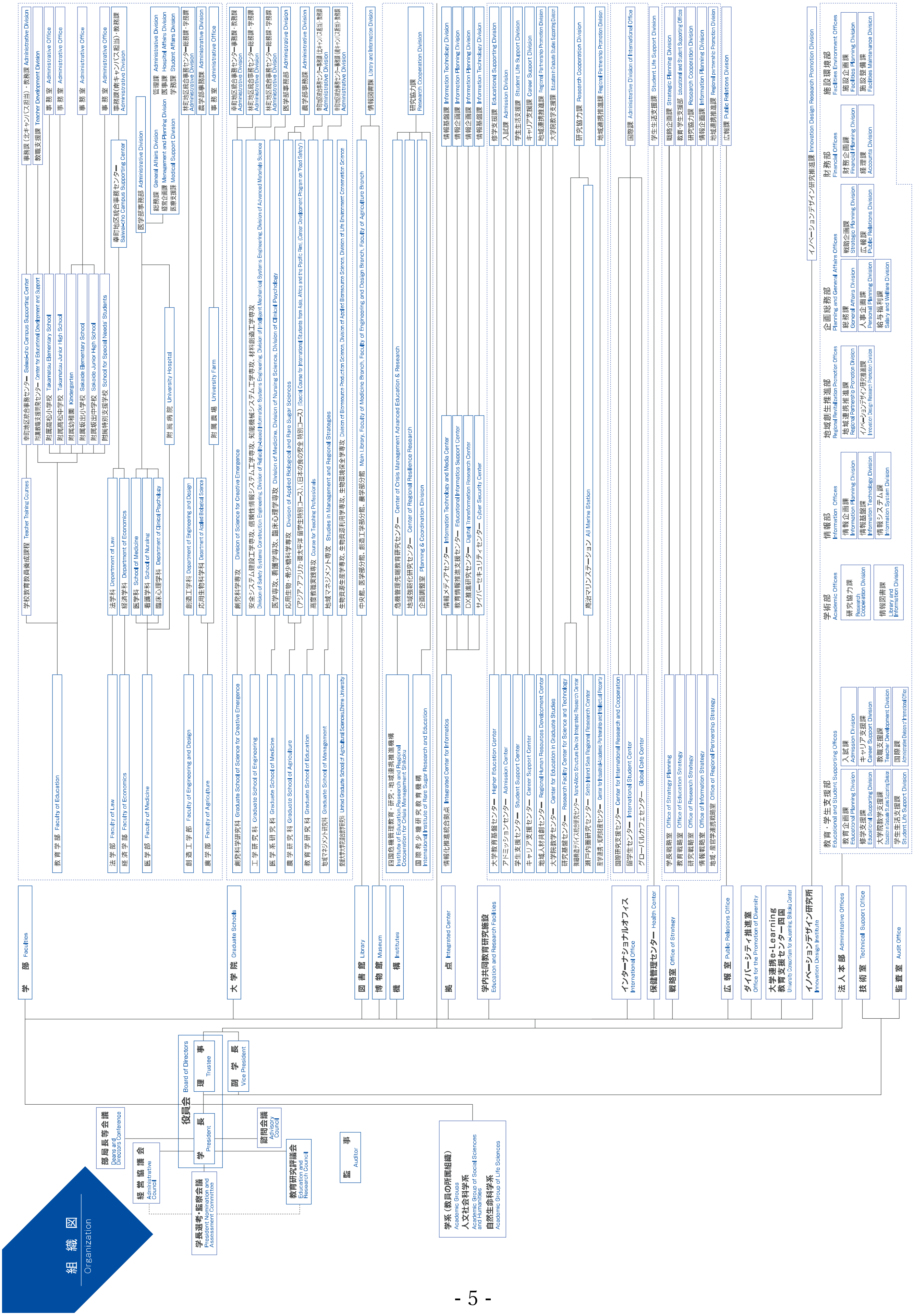
３．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成１５年法律第１１２号）

４．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5．組織図



組織図
Organization
役員会 Board of Directors
学長 President
理事 Trustee
副学長 Vice President
部局長等会議 Deans and Directors Conference
経営協議会 Administrative Council
学長選考・監察会議 President Nomination and Assessment Committee
教育研究評議会 Education and Research Council
諮問会議 Advisory Council
監事 Auditor
学系（教員の所属組織） Academic Groups
人文社会科学系 Academic Group of Social Sciences and Humanities
自然生命科学系 Academic Group of Life Sciences
学部 Faculties
教育学部 Faculty of Education
学校教育教員養成課程 Teacher Training Courses
幸町地区統合事務センター Saiwai-cho Campus Supporting Center
事務課（北キャンパス担当）・教務課 Administrative Division
附属教職支援開発センター Center for Educational Development and Support
教職支援課 Teacher Development Division
附属高松小学校 Takamatsu Elementary School
事務室 Administrative Office
附属高松中学校 Takamatsu Junior High School
事務室 Administrative Office
附属幼稚園 Kindergarten
附属坂出小学校 Sakaide Elementary School
附属坂出中学校 Sakaide Junior High School
事務室 Administrative Office
附属特別支援学校 School for Special Needs' Students
事務室 Administrative Office
法学部 Faculty of Law
法学科 Department of Law
経済学部 Faculty of Economics
経済学科 Department of Economics
幸町地区統合事務センター Saiwai-cho Campus Supporting Center
事務課(南キャンパス担当)・教務課 Administrative Division
医学部 Faculty of Medicine
医学科 School of Medicine
看護学科 School of Nursing
臨床心理学科 Department of Clinical Psychology
医学部事務部 Administrative Division
総務課 General Affairs Division
経営企画課 Management and Planning Division
医療支援課 Medical Support Division
附属病院 University Hospital
管理課 Administrative Division
医事課 Hospital Affairs Division
学務課 Student Affairs Division
創造工学部 Faculty of Engineering and Design
創造工学科 Department of Engineering and Design
林町地区統合事務センター-総務課・学務課 Administrative Division
農学部 Faculty of Agriculture
応用生物科学科 Department of Applied Biological Science
農学部事務課 Administrative Division
附属農場 University Farm
事務室 Administrative Office
大学院 Graduate Schools
創発科学研究科 Graduate School of Science for Creative Emergence
創発科学専攻 Division of Science for Creative Emergence
幸町地区統合事務センター-事務課・教務課 Administrative Division
工学研究科 Graduate School of Engineering
安全システム建設工学専攻、信頼性情報システム工学専攻、知能機械システム工学専攻、材料創造工学専攻 Division of Safety Systems Construction Engineering, Division of Reliability-based Information Systems Engineering, Division of Intelligent Mechanical Systems Engineering, Division of Advanced Materials Science
林町地区統合事務センター-総務課・学務課 Administrative Division
医学系研究科 Graduate School of Medicine
医学専攻、看護学専攻、臨床心理学専攻 Division of Medicine, Division of Nursing Science, Division of Clinical Psychology
医学部事務部 Administrative Division
農学研究科 Graduate School of Agriculture
応用生物・希少糖科学専攻 Division of Applied Biological and Rare Sugar Sciences
（アジア・アフリカ・環太平洋 留学生特別コース）、（日本の食の安全 特別コース） (Special Course for International Students from Asia, Africa and the Pacific Rim), (Career Development Program on "Food Safety")
農学部事務課 Administrative Division
教育学研究科 Graduate School of Education
高度教職実践専攻 Course for Teaching Professionals
幸町地区統合事務センター-事務課（北キャンパス担当）・教務課 Administrative Division
地域マネジメント研究科 Graduate School of Management
地域マネジメント専攻 Studies in Management and Regional Strategies
幸町地区統合事務センター-事務課（南キャンパス担当）・教務課 Administrative Division
愛媛大学大学院連合農学研究科 United Graduate School of Agricultural Sciences,Ehime University
生物資源生産学専攻、生物資源利用学専攻、生物環境保全学専攻 Division of Bioresource Production Science, Division of Applied Bioresource Science, Division of Life Environment Conservation Science
図書館 Library
中央館、医学部分館、創造工学部分館、農学部分館 Main Library, Branch of Medicine Branch, Faculty of Medicine Branch, Faculty of Engineering and Design Branch, Faculty of Agriculture Branch
情報図書課 Library and Information Division
博物館 Museum
機構 Institutes
四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 Institute of Education,Research and Regional Cooperation for Crisis Management Shikoku
危機管理先端教育研究センター Center of Crisis Management Advanced Education & Research
地域強靭化研究センター Center of Regional Resilience Research
企画調整室 Planning & Coordination Division
研究協力課 Research Cooperation Division
国際希少糖研究教育機構 International Institute of Rare Sugar Research and Education
拠点 Integrated Center
情報化推進統合拠点 Integrated Center for Informatics
情報メディアセンター Information Technology and Media Center
教育情報推進支援センター Educational Informatics Support Center
DX推進研究センター Digital Transformation Research Center
サイバーセキュリティセンター Cyber Security Center
情報基盤課 Information Technology Division
情報企画課 Information Planning Division
情報企画課 Information Planning Division
情報基盤課 Information Technology Division
学内共同教育研究施設 Education and Research Facilities
大学教育基盤センター Higher Education Center
アドミッションセンター Admission Center
学生支援センター Student Support Center
キャリア支援センター Career Support Center
地域人材共創センター Regional Human Resources Development Center
大学院教学センター Center for Education in Graduate Studies
研究基盤センター Research Facility Center for Science and Technology
微細構造デバイス統合研究センター Nano-Micro Structure Device Integrated Research Center
瀬戸内圏研究センター Seto Inland Sea Regional Research Center
庵治マリンステーション Aji Marine Station
産学連携・知的財産センター Center for Industrial-Academic Partnership and Intellectual Property
修学支援課 Educational Supporting Division
入試課 Admission Division
学生生活支援課 Student Life Support Division
キャリア支援課 Career Support Division
地域連携推進課 Regional Partnership Promotion Division
大学院教学支援課 Education in Graduate Studies Supporting Division
研究協力課 Research Cooperation Division
地域連携推進課 Regional Partnership Promotion Division
インターナショナルオフィス International Office
国際研究支援センター Center for International Research and Cooperation
留学生センター International Student Center
グローバルカフェセンター Global Café Center
国際課 Administrative Division of International Office
保健管理センター Health Center
学生生活支援課 Student Life Support Division
戦略室 Office of Strategy
学長戦略室 Office of Strategy Planning
教育戦略室 Office of Education Strategy
研究戦略室 Office of Research Strategy
情報戦略室 Office of Information Strategy
地域・産官学連携戦略室 Office of Regional Partnership Strategy
戦略企画課 Strategic Planning Division
教育・学生支援部 Educational and Student Supporting Offices
研究協力課 Research Cooperation Division
情報企画課 Information Planning Division
地域連携推進課 Regional partnership Promotion Division
広報室 Public Relations Office
広報課 Public Relations Division
ダイバーシティ推進室 Office for the Promotion of Diversity
大学連携e-Learning教育支援センター四国 University Consortium for e-Learning, Shikoku Center
イノベーションデザイン研究所 Innovation Design Institute
イノベーションデザイン研究推進課 Innovation Design Research Promotion Division
法人本部 Administative Offices
教育・学生支援部 Educational and Student Supporting Offices
教育企画課 Educational Planning Division
修学支援課 Educational Supporting Division
大学院教学支援課 Education in Graduate Studies Supporting Division
学生生活支援課 Student Life Support Division
入試課 Admission Division
キャリア支援課 Career Support Division
教職支援課 Teacher Development Division
国際課 Administrative Division of International Office
学術部 Academic Offices
研究協力課 Research Cooperation Division
情報図書課 Library and Information Division
情報部 Information Offices
情報企画課 Information Planning Division
情報基盤課 Information Technology Division
情報システム課 Information System Division
地域創生推進部 Regional Revitalization Promotion Offices
地域連携推進課 Regional Partnership Promotion Division
イノベーションデザイン研究推進課 Innovation Design Research Promotion Division
企画総務部 Planning and General Affairs Offices
総務課 General Affairs Division
人事企画課 Personal Planning Division
給与福利課 Salary and Welfare Division
戦略企画課 Strategic Planning Division
広報課 Public Relations Division
財務部 Financial Offices
財務企画課 Financial Planning Division
経理課 Accounts Division
施設環境部 Facilities Environment Offices
施設企画課 Facilities Planning Division
施設整備課 Facilities Maintenance Division
技術室 Technical Support Office
監査室 Audit Office

６．所在地

本部所在地：香川県高松市幸町

幸町キャンパス　　：香川県高松市幸町

林町キャンパス　　：香川県高松市林町

三木町医学部キャンパス：香川県木田郡三木町

三木町農学部キャンパス：香川県木田郡三木町

７．資本金の額

24,852,763,322 円（全額政府出資）

８．学生の状況

総学生数 6,421 人

学士課程　　5,629 人

修士課程　　476 人

博士課程　　213 人

専門職学位課程　103 人

９．教職員の状況

教員　1,171 人（うち常勤 712 人、非常勤 459 人）

職員　2,242 人（うち常勤 1,269 人、非常勤 973 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 14 人（約 0.7%）増加しており、平均年齢は 40.9 歳（前年度 41.2 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者は 122 人である。

また、女性活躍推進法における指標である女性管理職割合は 21.7%となっており、人材の多様性の確保に向けた取組として、役員、管理職等指導的立場に占める女性比率の向上を図るとともに、適切な業績評価に基づく新年俸制の適用拡大やクロスアポイントメント制度等の積極的な活用により、民間企業や地方自治体等との人事交流を活発化し、多様な経歴を持つ人材の確保・活用を図っている。

１０．ガバナンスの状況

（１）ガバナンスの体制

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められている。当法人では、次ページのガバナンス体制図のとおり、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しており、これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっている。学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、「学長選考・監察会議」において学長の業務執行状況を確認するとともに、監事が内部統制システムの整備及

び運用の状況について適宜監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものとしている。

また、中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、大学法人のミッションを有効かつ効率的に果たすために内部統制システムを整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。

詳細は、当法人の業務方法書をご参照ください。

（２）法人の意思決定体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に最終責任を負っている。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っている。当法人では、担当別に任命された理事が、学長の指示の下、その業務を担っているほか、副学長、副理事及び学長特別補佐を任命している。

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っている。加えて、当法人では、学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしている。

＜ガバナンス体制図＞

１１．役員等の状況

（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田　夏生	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成 13 年　1 月　香川医科大学教授 平成 25 年 10 月　香川大学学長特別補佐 平成 29 年 10 月　香川大学医学部長 令和　3 年 10 月　香川大学副理事
理事 （教育担当）	野﨑　武司	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成 19 年 4 月　香川大学教授 平成 24 年 4 月　香川大学教育学部附属高松中学校長 令和元年 10 月　香川大学教育学部長
理事 （研究担当）	秋光　和也	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成 17 年 11 月　香川大学教授 平成 27 年 10 月　香川大学学長特別補佐 令和　3 年 10 月　香川大学農学部長
理事 （企画・評価・附属学校園担当）	佐久間　研二	令和 4 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 3 月 30 日	平成 30 年 4 月　木更津工業高等専門学校校長
理事 （総務･労務担当）	真鍋　光輝	平成 27 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成 24 年 6 月　四電ｴﾅｼﾞｰｻｰﾋﾞｽ㈱理事、経営管理室人事労務部長
理事 （財務・施設・産官学連携担当）	国分　伸二	令和 4 年 8 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	令和 2 年 4 月　香川県観光協会参与 令和 2 年 6 月　香川県観光協会　専務理事
非常勤理事 （内部統制･ﾀﾞｲﾊﾞｰｼﾃｨ推進担当）	藤本　智子	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 5 年 9 月 30 日	平成 18 年　弁護士登録
監事	根ケ山　和幸	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 24 年 6 月　㈱百十四銀行 ～平成 26 年 6 月　取締役常務執行役員 平成 30 年 6 月　公益財団法人高松市国際交流協会　監事
非常勤監事	安井　順子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 14 年 10 月　安井公認会計士事務所開業

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 10 百万円及び 16 百万円（税抜）です。

Ⅲ　財務諸表の概要

※1　勘定科目の説明については、Ⅴ参考情報「財務諸表の科目の説明」をご参照ください。
※2　金額は百万円未満を四捨五入にしており、計は必ずしも一致しません。
　　また、比率についても小数点第一位未満を四捨五入にしており、計は100%にならない場合があります。

１．法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）貸借対照表（財政状態）

①　貸借対照表の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
資産合計	72,178	72,029	74,540	73,728	75,127
負債合計	39,172	38,771	39,987	31,882	32,741
純資産合計	33,005	33,258	34,554	41,846	42,386

②　当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	61,248	固定負債	21,858
有形固定資産	59,460	長期繰延補助金等	985
土地	20,912	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	109
減損損失累計額	△1,466	長期借入金等	17,499
建物	54,432	退職給付引当金	769
減価償却累計額等	△26,752	資産除去債務	54
構築物	4,482	長期未払金	2,259
減価償却累計額等	△2,438	その他の固定負債	183
工具器具備品	26,939	流動負債	10,883
減価償却累計額等	△21,111	運営費交付金債務	532
図書	4,377	寄附金債務	2,705
建設仮勘定	64	未払金	4,569
その他の有形固定資産	22	その他の流動負債	3,078
その他の固定資産	1,788	負債合計	32,741
流動資産	13,879	純資産の部	金額
現金及び預金	7,122	資本金	24,853
未収附属病院収入	4,040	政府出資金	24,853
徴収不能引当金	△25	資本剰余金	6,046
その他の流動資産	2,742	利益剰余金	11,488
		純資産合計	42,386
資産合計	75,127	負債純資産合計	75,127

（資産合計）

令和 5 年度末現在の資産合計は前年度比 1,399 百万円（1.9%）増の 75,127 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が前年度比 750 百万円（1.4%）増の 54,432 百万円となったこと、工具器具備品が前年度比 2,312 百万円（9.4%）増の 26,939 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物、構築物、工具器具備品の減価償却累計額等が前年度比 1,360 百万円（2.8%）増の 50,302 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和 5 年度末現在の負債合計は前年度比 859 百万円（2.7%）増の 32,741 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期未払金が前年度比 1,639 百万円（264.5%）増の 2,259 百万円となったこと、運営費交金債務が前年度比 178 百万円（50.3%）増の 532 百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金が前年度比 1,286 百万円（△6.8%）減の 17,499 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和 5 年度末現在の純資産合計は前年度比 540 百万円（1.3%）増の 42,386 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が前年度比 1,745 百万円（40.6%）増の 6,046 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、利益剰余金が前年度比 1,204 百万円（△9.5%）減の 11,488 百万円になったことが挙げられる。

（２）損益計算書（運営状況）

①　損益計算書の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常費用	37,892	38,644	39,930	39,862	40,468
経常収益	37,588	38,766	41,237	40,234	39,733
当期総損益	△721	119	1,570	7,466	△761

②　当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	40,468
業務費	39,729
教育経費	1,432
研究経費	1,449
診療経費	16,045
教育研究支援経費	319
受託研究費	609
共同研究費	132
受託事業費	287
人件費	19,456
一般管理費	655
財務費用	77
雑損	6
経常収益（B）	39,733
運営費交付金収益	10,105
学生納付金収益	3,908
附属病院収益	21,994
受託研究収益	625
共同研究収益	136
受託事業収益	290
寄附金収益	835
施設費収益	100
補助金等収益	1,061
財務収益	1
雑益	677
臨時損益（C）	△84
目的積立金取崩額（D）	26
前中期目標期間繰越積立金取崩額（E）	32
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D＋E）	△761

（経常費用）

令和 5 年度の経常費用は前年度比 606 百万円（1.5%）増の 40,468 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比 855 百万（5.6%）増の 16,045 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、一般管理費が前年度比 187 百万円（△22.2%）減の 655 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和 5 年度の経常収益は前年度比 502 百万円（△1.2%）減の 39,733 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比 881 百万円（4.2%）増の 21,994 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、寄附金収益が前年度比 452 百万円（△35.1%）減の 835 百万円となったこと、補助金等収益が前年度比 1,280 百万円（△54.7%）減の 1,061 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

令和 5 年度の当期総損益は 8,228 百万円減の△761 百万円となっている。

主な減少要因としては、診療経費が前年度比 855 百万（5.6%）増の 16,045 百万円となったこと、補助金等収益が前年度比 1,280 百万円（△54.7%）減の 1,061 百万円となったことが挙げられる。

（３）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

①　キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,252	5,745	2,162	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,012	△1,233	△3,921	1,277	△3,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△790	△928	△1,425	△1,046	△1,518
資金期末残高	4,917	5,008	5,407	7,801	5,622

②　当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,975
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△16,620
人件費支出	△19,873
その他の業務支出	△641
運営費交付金収入	10,282
学生納付金収入	3,592
附属病院収入	22,397
受託研究等収入	643
共同研究収入	144
受託事業等収入	289
補助金等収入	1,265
寄附金収入	854
その他の業務収入	635
預り金等の減少額	8
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△3,636
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△1,518
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	－
Ⅴ資金増加額（又は減少額）（E＝A＋B＋C＋D）	△2,178
Ⅵ資金期首残高（F）	7,801
Ⅶ資金期末残高（G＝E＋F）	5,622

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 5 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 814 百万円（37.6%）増の 2,975 百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務収入が前年度比 201 百万円（46.4%）増の 635 百万円となったこと、附属病院収入が前年度比 1,837 百万円（8.9%）増の 22,397 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 5 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 4,913 百万円減の△3,636 百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が前年度比 2,650 百万円（51.5%）増の△7,800 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 5 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 472 百万円（45.2%）減の△1,518 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が前年度比 124 百万円（11.7%）増の△1,184 百万円となったことが挙げられる。

（4） 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されている。附属病院は「医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与すること」を目的としている。

【運営・経営面】

病院長・副病院長と各診療科の間で、ヒアリングの機会を設け、部門における問題点や要望等の聴取を行い対処している。また、病院長・看護部長・事務部長によって定期的な院内巡視を行い、現場の声を直接聞き、諸問題や要望を把握し、円滑な病院運営を行っている。

収入目標を達成し、病院経営を健全化するために、病床稼働率、DPC 入院期間Ⅱの比率、医療費率等の KPI（重要業績評価指標）項目を設定し、毎月の経営改善プロジェクト、病院運営委員会で項目を提示・モニタリングしている。また、月次での収支管理・損益管理を行い、その背景である医事データを分析することで、財務的観点と医事的観点を融合して病院経営を行っている。

病床稼働率については、令和 4 年度の 71.6%に対して、令和 5 年度は 72.7%とほぼ横ばいであったが、新入院患者数は令和 4 年度の 11,511 人に対し、令和 5 年度は 12,294 人と 783 人増加した。また、入院日数の適正化により平均在院日数が 12.2 日に短縮された。手術件数は令和 4 年度の平均 460 件/月に対し、令和 5 年度は平均 509 件/月、手術請求額も令和 4 年度の 4,527 百万円に対し、令和 5 年度は 4,755 百万円とそれぞれ増加したことで、手術単価も向上した。

外来診療においては、外来診療単価が令和 4 年度の 29,371 円から令和 5 年度は 33,687 円と増加したものの、外来患者数は平均 973 人/日で令和 4 年度より 36 人/日の減少となった。

以上の結果、令和 5 年度の附属病院収入は対前年度比で 8.9%の増収となっているが、医療材料費の価格高騰等による支出の増加と、附属病院の再開発整備のために行った（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済が令和 7 年度にピークとなるため、更なる経営改善が必要である。

また、令和 5 年度の新型コロナウイルス感染症に関する補助金について、県から指定された重点医療機関に対して、空床確保のための支援を行うことにより患者受入体制を整備することを目

的とした「新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業」をはじめとする「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）」等に関する本院への補助金の合計は 290 百万円であり、令和 4 年度以前と比べ大きく減少した。

【附属病院収支の状況】

事業の実施財源は、附属病院収益 21,994 百万円（86.4%）、運営費交付金収益 2,246 百万円（8.8%）、その他 1,209 百万円（4.8%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 16,045 百万円（60.9%）、人件費 9,664 百万円（36.7%）、その他 618 百万円（2.3%）となっている。経費面においては、高額医薬品の増加や光熱水費・医療材料等の価格高騰に加え、6 年に 1 度の電子カルテの更新に伴う費用の増加等により支出は増大傾向にあった。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、次ページの表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

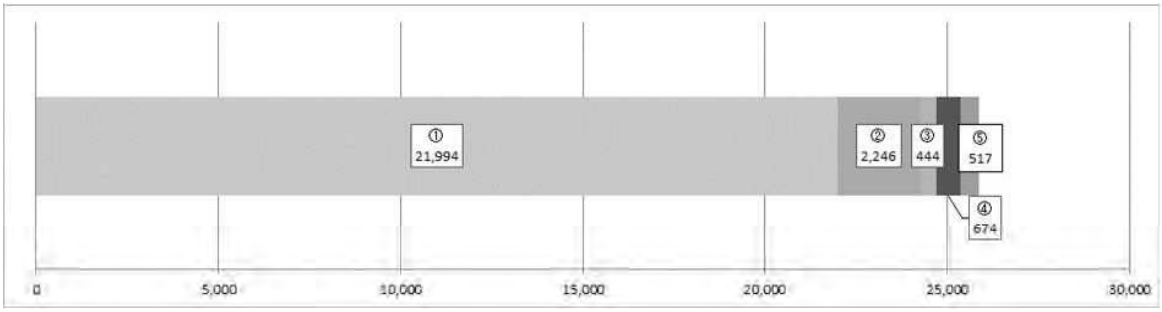
附属病院セグメントにおける収支の状況

（令和５年４月１日～令和６年３月 31 日）　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動による収支の状況（Ａ）	1,659
人件費支出	△9,366
その他の業務活動による支出	△13,978
運営費交付金収入	2,246
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	2,027
特殊要因運営費交付金	213
基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）	6
附属病院収入	21,994
補助金等収入	444
その他の業務活動による収入	320
Ⅱ投資活動による収支の状況（Ｂ）	△726
診療機器等の取得による支出	△694
病棟等の取得による支出	△6
無形固定資産の取得による支出	△26
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	0
Ⅲ財務活動による収支の状況（Ｃ）	△1,452
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,184
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△59
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△137
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△73
Ⅳ収支合計（Ｄ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△519
Ⅴ外部資金による収支の状況（Ｅ）	1
寄附金を財源とした事業支出	△42
寄附金収入	41
受託研究・受託事業等支出	△310
受託研究・受託事業等収入	312
Ⅵ収支合計（Ｆ＝Ｄ＋Ｅ）	△517

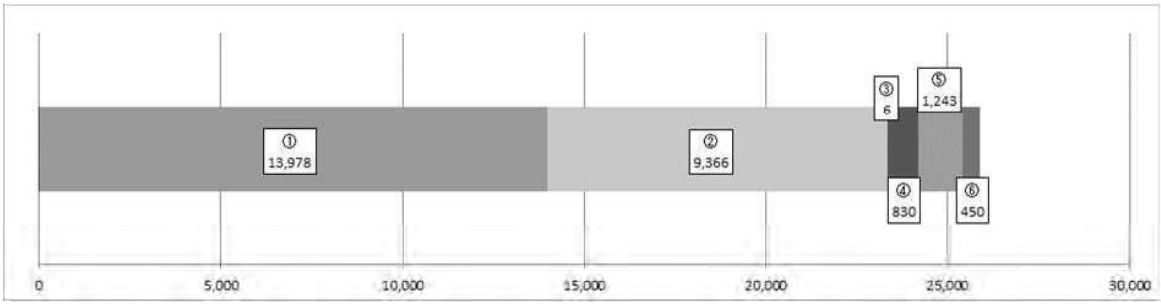
附属病院セグメントにおける収支の状況（収入・支出の区分に組替）

◆収入　（単位：百万円）



【凡例】①:附属病院収入　②:運営費交付金収入　③: 補助金等収入　④: ①～③以外の収入　⑤: 収支合計（マイナス）

◆支出　（単位：百万円）



【凡例】①:その他の業務活動による支出　②:人件費支出　③:病棟等の取得による支出　④:診療機器等の取得による支出　リース債務の返済による支出　⑤:大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、借入金の返済による支出　⑥:①～⑤以外の支出

（業務活動による収支の状況）

本項目は、国立大学法人の通常の業務に係る収支の状況を表している。

令和 5 年度の収入については、令和 4 年度と比較して外来患者数は 3.6%減、入院患者数は 6.8%増、手術件数は 10.7%増となり、入院診療単価は減少したものの外来診療単価は増加し、令和 4 年度の附属病院収入と比較して 881 百万円 （4.2%増）の増収となった。令和 4 年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（医療分）をはじめとする各種補助金が交付されたが、新型コロナウイルス感染症の終息に合わせた補助事業の大幅な見直しにより、補助金総額が前年よりも 1,232 百万円減少した。これにより、収入合計は令和 4 年度より 72 百万円の減少となった。

他方、支出については、人件費支出が 176 百万円の増加、高額医薬品の増加や医療材料等の価格高騰、電子カルテの更新に伴う費用の増加等によりその他の業務活動による支出が 728 百万円の増加となり、支出合計は令和 4 年度より 904 百万円の増加となった。

その結果、令和 5 年度の業務活動における収支は令和 4 年度より 976 百万円減の 1,659 百万円となっている。

（投資活動による収支の状況）

本項目は、固定資産の取得など将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況を表している。

投資活動において、令和 5 年度の収支は△726 百万円となっている。診療機器等の取得による支出については、令和 4 年度と比較すると 78 百万円増加した。

（財務活動による収支の状況）

本項目は、資金の調達及び返済による収支状況を表している。

財務活動において、収支残高は△1,452 百万円となっている。これは、平成 24 年度から平成 30 年度までに附属病院の再開発整備のために行った（独）大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済によるところが大きく、令和 5 年度における返済による支出は前年比 123 百万円の増加の 1,243 百万円となっている。他方、新型コロナウイルス感染症の影響で今後の附属病院収入の見通しが立たなかったことで、借入れによる投資は行えていない。

大学病院として高度医療を実施するための医療環境の整備のため多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところであり、次年度以降の返済資金の確保が、経営課題となっている。

（収支合計）

これらの活動による収支の状況の合計は△519 百万円であり、これに「外部資金を財源として行う活動による収支の状況」を加味した収支合計は、△517 百万円である。

【総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）】

平成 23 年度から平成 30 年度まで実施した病院再開発事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できなかった老朽化設備も多数ある。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、病院再開発の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行う必要があるが、そのためには経営の健全化を推進し、設備投資財源を確保することが喫緊の課題となっている。令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症に関する空床補償の大幅な減額により収入が大きく減少したことに対し、コロナ禍以降、患者の受療行動の変容などが重なり入院患者数、手術件数の目標が達成できなかったことで、収支の状況は非常に厳しいものとなった。

このような状況下であっても、香川県の地域医療における最後の砦として高度医療提供体制を維持することを最優先とし、手術室や救命救急センターへの人的支援による運用強化など、患者受入れ体制の強化に努めている。これらの取組により、患者サービスを充実させると同時に、収益改善にも積極的に取り組む方針である。

また令和 6 年度から開始する医師の働き方改革への対応は、大学病院にとって急務であり、タスクシフト・タスクシェア、医療 DX など様々な手段でこれを達成する必要がある。

以上のように、外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、内部体制の強化を図ることで、病院としての社会的責任を果たし、地域医療への貢献を続けていく。

② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科及び附属教職支援開発センターにより構成されている。教育学部は「教育実践力を有する学校教育教員及び広く教育界で活躍できる人材を養成すること」を、教育学研究科は「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域福祉や地域文化の向上に貢献できる人材を育成すること」を、附属教職支援開発センターは「学部と附属学校、地域社会の教育関係諸機関と連携・協働して、実地教育、教職支援、教員研修、教育開発及び特別支援教育の推進的役割を果たすこと」を目的としている。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 582 百万円、学生納付金収益 449 百万円、その他 100 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 70 百万円、研究経費 58 百万円、一般管理費 41 百万円、人件費 938 百万円、その他 37 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 教員研修の高度化に資するモデル開発

教育学研究科高度教職実践専攻（以下、教職大学院）では、文部科学省の事業を受託し、「香川型研修奨励システムの構築」に取り組んだ。教職大学院開設以来取り組んできた香川県教育センターとの連携協力により、「教職大学院連携研修」講座の拡充と「教員研修連携科目」の充実を図るなど、実践と理論の往還を基盤とした教職の高度化にむけた連携体制をより一層実効あるものとした。また、受託事業の一環として、香川県教育センターと連携して教員の研修奨励に関する学校管理職との円滑な対話が合理的・実効的になるよう「教員と校長の 1on1 対話支援ツール」を研究開発した。さらに、令和 6 年度から稼働予定の全国教員研修プラットフォームとの一体的な運用が可能となるよう、教員が育成指標に基づく研修ニーズを的確に把握でき、将来像を見据えた研修計画(キャリアプランニング)を容易に策定できるツールへと改善した。なお、オンライン配信を併用した成果発表シンポジウムを 2 月に開催し、香川県内の教員はもとより、全国の教職大学院の教員や学生の関心を高めることができた。

○ SDGs 教育プロジェクト

教育学部では、香川大学 SDGs アクションプラン推進課題の一つとして、「SDGs 教育プロジェクト」を推進してきた。教育学部教員が核となり、全学にも一般市民にも波及する SDGs 人材育成プロジェクトであり、大学院生・学部生・附属学校・市民を対象にした啓発イベント開催や、教育カリキュラム検討等を進めている。具体的には、

・附属学校と学部の共同研究
・SDGs 教育の国際展開（ブルネイ食育・コロラド州立大学短期留学生の環境学習・タイや台湾の大学との 3 大学国際シンポジウムなど）
・脱炭素シンポジウム「脱炭素イノベーション・香川からの提言」（7 月 13 日）（国立環境研の塩竈博士の講演や、香川県の脱炭素の取組や本学の先端技術の報告を交え、学生や一般市民を含む約 300 名の参加を得た。）
・関連授業科目の開講（全学共通科目「SDGs 学入門」を教育学部の教員が中心になって開講した。授業の一環として、11 月 16 日「カオスな世界の SDGs―『キレイゴト』と『ぼちぼち』

付き合う方法」を開催した。全学の教員の協力の下、実践的レポート課題「やってみる SDGs レシピ」を作成している。）

③　法学部セグメント

法学部は、「主体性をもった公共的市民及び法律や政治など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、問題解決に当たる専門職業人を育成すること」を目的としている。

法学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△110 百万円、学生納付金収益 416 百万円、その他 39 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 57 百万円、研究経費 19 百万円、一般管理費 8 百万円、人件費 264 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　法曹養成に向けたロースクールとの連携と魅力ある授業づくり

法学部では、令和 4 年度に 3 大学（大阪大学・岡山大学・広島大学）の法科大学院と「法曹養成連携協定」を締結し、文部科学大臣の認定を受けたことを受け、令和 5 年度より、「法曹プログラム」を開始した。本制度は、法学部での学習と早期卒業制度を組み合わせることにより、学部で優秀な成績を収めた学生が、協定した 3 つの法科大学院の既修者コース（未修者コースの 2 年次）に、推薦入試に類似した特別選抜を経て入学できる制度である。また、司法試験までの期間が最短 5 年になったことで、優秀な学生が、より早期に法曹として活躍する手段となり、学生の経済的な負担軽減も期待できる。

また、司法試験に合格し、裁判官・検察官・弁護士、いわゆる法曹三者の道に進むことを目指す法曹プログラム登録学生に対するサポートの充実を図っている。具体的には、FD を複数回開催して所属教員全体の共通認識を高め、全体的な授業カリキュラムを見直し、①実務家教員（現役の弁護士）や法科大学院の教員による授業、②裁判所・検察庁等訪問や、現役判事や検事による講義、③法文書等文章作成を中心とした授業を取り入れることで、より能動的で主体的な学びを可能にした。

さらに、法曹を目指し熱心に勉強する学生が身近にいることで、他の進路を目指す学生が刺激を受け、学習意欲の全体的な底上げへの波及効果も期待される。実際に、法曹プログラム登録学生を主たる対象とした授業についても、多くの学生が授業を受講している。

○　高校教員を対象とした法曹教育についての意見交換会

本学の高大接続推進事業の一環として、10 月に「進路を見据えた新しい教育：香川大学法学部の新プログラムの紹介」と題した意見交換会を開催した。これは、県内外の高校教員、法学部出身の弁護士、法学部出身の現役法科大学院生を招聘して、令和 5 年度に新設された「法曹プログラム」の周知・広報を兼ねた法学部の紹介を主目的とし、高校教員との意見交換を通じて法学部の教育・進路・入試について理解を深めてもらう趣旨で企画・開催したものである。「意見交換会」の案内は、四国及び岡山・広島・兵庫の各県で法学部受験実績のある高校 276 校に送付し、20 校から出欠の回答があり 15 校の進路担当教員が出席した。案内状送付数に対して出欠回答数は少なかったものの、「法曹プログラム」の資料を併せて送付しており、新プログラムの周知・広報の面では一定の成果を得られた。また、希望者に対し法学部棟内の見学も実施し、8 校の参加者が法学

部の学習環境を視察し、法学部で学ぶ意義の理解増進に繋がった。

④　経済学部セグメント

経済学部は、「幅広い基礎力と経済や経営に関する専門知識や多様な価値や文化に対する深い理解に支えられた課題探求能力を備え、国際的な視野で地域社会において活躍できる教養豊かな経済人を育成すること」を目的としている。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 95 百万円、学生納付金収益 671 百万円、その他 73 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 82 百万円、研究経費 34 百万円、一般管理費 17 百万円、人件費 698 百万円、その他 8 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　課題解決型海外合同授業

経済学部と韓国の聖公会大学校社会融合自律学部では、国際学術交流協定の締結後、毎年合同授業を実施してきた。主な目的は、共通テーマを用いた学習及び学生同士の国際交流である。今回のテーマは「日本と韓国の青年アントレプレナー（起業家）の比較調査」であり、両国の学生が一つのチームでフィールドワークを行い、報告会でワーキングの成果報告を行った。10 月末には 5 日間ソウルで、創業支援センターや聖公会大学校内の創業チームの訪問、創業者による数回の講演が実施された。また、2 月末には同じく 5 日間香川大学に来学し、香川県の起業支援機関、香川産業支援財団、Setouchi-i-Base 及び起業家による講演、さらに本学イノベーションデザイン研究所にて、研究所の見学、香川大学起業部出身起業家の講演を実施した。両プログラムでは、様々な意見交換と交流を実現することができ、知識習得と海外学生との交流という授業の目的が、一定水準で達成できたと考えている。

⑤　医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されている。医学部及び医学系研究科は、「世界に通ずる医学、看護学、臨床心理学の教育と研究を推進し、人間性の豊かな医療人及び心理援助者とこの領域の未来を担う研究者を養成することを使命とし、同領域の進歩と人間の福祉に貢献しつつ、地域の医療と心理援助の充実と発展に寄与すること」を基本理念としている。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,617 百万円、学生納付金収益 736 百万円、その他 1,105 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 314 百万円、研究経費 568 百万円、一般管理費 161 百万円、人件費 2,132 百万円、その他 228 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　包括的健康イノベーションの創出

香川県の生活習慣病とその帰結である高齢者の健康問題に対し、基礎と臨床研究を連携させ、胎児期から老年期に至る年齢層別の研究データを縦断的に結んだデータ基盤を作り、将来の疾患予測や予防に向けた取組を行っている。特に、香川県下の小児生活習慣病予防健診のデータを利用した、家族性高コレステロール血症の診断基準作りやフォロー体制の実装化、ウェアラブルウ

ォッチへの応用に向けた心房細動検出システムの新規開発を開始した。

また、三木町の妊娠期（胎生期）における母親の生活習慣実態等のデータを収集するために電子母子手帳を開発するとともに、そのデータの保管システムを構築し、後方視的に高松市小児生活習慣病予防健診の過去10年の出生体重や在胎週数などの周産期の因子関連分析が可能となった。

さらに、基礎的研究では、老化を誘導した培養内皮細胞等を用いた老化血管の特性解析や骨格筋繊維形成に対する腸内細菌の関与の検討等を行うとともに、膵臓病理標本での遺伝子変異を検討している。

○　高度な医療人養成のための地域及び多職種連携型医療教育研究の三大学共同実施に関する協定を締結

令和5年10月に、香川大学、徳島文理大学、香川県立保健医療大学の三大学間で、「高度な医療人養成のための地域及び多職種連携型医療教育研究の三大学共同実施に関する協定」を締結した。これまで三大学は、平成20～22年度に文部科学省により採択された「戦力的大学連携支援事業」の推進を目的として、「高度な医療人養成のための地域連携型総合医療教育研究コンソーシアム構想」共同実施に関する協定を結び、学生・教職員間の教育研究交流を継続的に実施してきた。この間の、本学医学部の改革（臨床心理学科、大学院各3専攻の設置・改組等）、徳島文理大学の改革（香川キャンパスに保健福祉学部を設置等）及び香川県立保健医療大学の改革（大学院看護学専攻・臨床検査学専攻の設置等）に伴い、多職種連携医療教育研究を強化するため、新たな協定を締結した。

令和5年度は、新型コロナウイルスにより中止となっていたサイエンスキャンプ、学術交流会及び各大学教育施設見学等の事業を再開した。各事業に多くの学生（中高生を含む）が参加し、学生及び教員との交流を通して、各大学間の研究・教育について相互理解を深めた。

⑥　創造工学部セグメント

創造工学部セグメントは、創造工学部及び工学研究科により構成されている。創造工学部は「人間とその生活を取り巻く自然に焦点を当て、人間と自然とが調和的に共生できる科学技術の創造を目指す教育研究を行い、専門的基礎能力に裏打ちされた幅広い工学のバックグラウンドをもち、国際社会で尊敬される良き市民としての個性豊かな技術者を育成すること」を、工学研究科は「人

間、社会、自然、人工物という工学の対象をグローバルな視点から正しく理解し、高い倫理観と多角的視点を持った新しい高度専門技術者を養成すること」を目的としている。

創造工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 545 百万円、学生納付金収益 904 百万円、その他 359 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 198 百万円、研究経費 198 百万円、一般管理費 31 百万円、人件費 1,230 百万円、その他 153 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点の形成

瀬戸内海の地魚をはじめとする水産資源の安定した供給には、海面養殖業及び種苗放流等の栽培漁業の促進のほか、基盤となる漁場環境の維持・回復を図ることが必要である。創造工学部は、科学技術振興機構の共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・育成型）「瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点の形成」を香川県、香川県漁連、国立研究開発法人海洋研究開発機構、国内企業とともに共同受託（代表研究機関：香川大学）し、令和 5 年 11 月から研究開発プロジェクトをスタートさせた。本プロジェクトでは、瀬戸内海の「環境保全」と「水産業」に着目し、10 年後の瀬戸内海において、かつての資源あふれる豊かな海“天然の生簀”の再生を目指し、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく、効果的かつ効率的な次世代型の手法への転換による諸課題の解決を目指す。水産資源の安定供給に不可欠なものが「藻場」であり、香川大学の有する藻場造成構造物の特許をベースにして、実海域における構造物による藻場造成に伴う二酸化炭素固定機能を検証し、10 年以上に渡り安定した海藻の着生と生物蝟集及び二酸化炭素固定が持続していることが明らかとなった。これらは、瀬戸内海の水産資源生産力低下問題に対する政策への科学的根拠を提供するものである。本プロジェクトの技術シーズは、第 16 回海洋立国推進功労者内閣総理大臣賞の受賞に繋がった。

○　Beyond 5G 無線通信を支える空間多重光ネットワーク技術の研究開発

創造工学部は、令和 3 年 8 月から、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の Beyond 5G 研究開発促進事業に係る委託研究「Beyond 5G 超大容量無線通信を支える空間多重光ネットワーク・ノード技術の研究開発」を国内企業 4 社とともに共同受託（代表研究機関：香川大学）し、研究開発プロジェクト PHUJIN（風神）をスタートさせた。令和 5 年度は、(1) 空間多重光ネットワークにおけるコア ID 管理技術（ONDM 2023)、(2) 空間クロスコネクト装置内コア間クロストーク発生機構（PSC 2023、2 件)、(3) 集積化海底分岐装置の実現性実証（ECOC 2023）等の検討を進め、5 件の国際会議発表を行った。また、各社の 2 次試作を香川大学林町キャンパスに持ち寄り、PHUJIN テストベッド（フェーズ 2）を構築の上、実証実験を行った。これらの成果が評価され、令和 6 年開始の NICT「革新的情報通信技術（Beyond 5G（6G)）基金事業」「要素技術・シーズ創出型プログラム　経過措置課題」新規委託研究に採択された。

○　文科省マテリアル先端リサーチインフラ事業において、データ駆動型研究開発のためのプラットフォームの構築とその推進

マテリアル先端リサーチインフラ事業(ARIM 事業)では、全国の 25 の機関とともに、大学が保

有する設備・技術・ノウハウの共用化に加え、設備・機器から創出されるマテリアル(物質・材料・デバイス)データに基づきデータ駆動型研究開発を支援することで、最終的には産学官利用者の研究課題解決に貢献することを目指し、取組を行っている。

令和 5 年度は、センターハブが管理するデータ蓄積～利活用の運用システムが整備され、さらに本学が参画する領域(高度なデバイス機能の発現を可能とするマテリアル)のハブ機関である東北大学が作成した加工データ提供用の専用シートが出来上がった。それを受け、新規に導入された装置(ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡等)を含めた設備・機器利用の技術支援を進めるとともに、この専用シートに一連のプロセスの工程等を記入し、データセットとして提供・登録をする本事業の今後の要となる基盤構築を行った。

⑦　農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科、附属農場及び愛媛大学大学院連合農学研究科により構成されている。農学部は「豊かな人間性と幅広い視野、課題探求能力を備え、生物資源の生産と活用に関する科学と技術を総合的に理解し、生物科学を基盤とする産業界で幅広く活躍できる有為な人材を養成すること」を、農学研究科は「生物科学を基礎に生物資源の生産と利用に関する高度な専門的知識と能力を備えた人材を養成し、国際水準の学術研究を通じて社会への貢献を目指すこと」を、附属農場は「学術の研究に資し、学生の実習指導を行うこと」を目的としている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 480 百万円、学生納付金収益 471 百万円、その他 229 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 129 百万円、研究経費 149 百万円、一般管理費 35 百万円、人件費 799 百万円、その他 68 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　ゲノム・遺伝子源に関する基礎研究と実用化に向けた地域連携

農学部では、学長戦略経費によりゲノム解析サーバーを設置し、分子育種技術を駆使したゲノム解析により、交配育種品種の優良形質や地域課題となっている県内農産物の病害被害の原因解明を行い、地域連携及び人材育成を継続的に推進している。具体的には、香川県農業試験場・オリーブ研究所との地域連携を深め、１）県花県木であるオリーブの県オリジナル品種のゲノムレベルでの特性解析、２）地域で問題となっているオリーブ立枯病の病原菌ゲノム解析を進めている。また、JA と連携して実施しているニンニクゲノム解析に関して、分子育種技術を駆使した研究を行っている。さらに、希少糖生産に関わる 10 菌株以上の微生物ゲノムの解析を完了した。令和 5 年 12 月 15 日に香川国際会議場にて本学ゲノム・遺伝子源解析センター主催の公開国際シンポジウム「環境・資源ゲノムとライフサイエンスⅡ」を開催し、５名の国内外講師、本学学部学生及び大学院生による 40 題以上の英語ポスター発表等で、研究の活性化と研究経験を持つ開発マインドに富んだ人材の育成を推進した。前身のファイトジーンシンポジウムから数えて今回で 15 回目となる本シンポジウムは、今年度から医学部の協力を得てより幅広いゲノム・ライフサイエンス分野へと拡充し、農学部だけでなく医学部からの参加者も含め約 110 名以上に及ぶ盛況なシンポジウムとなった。

○　スーパー珪藻資源化研究

スーパー珪藻（これまでの常識とはかけ離れた増殖スピードを持つ植物プランクトン）の安定的な屋外大量培養システムを確立する目的で、瀬戸内圏研究センター庵治マリンステーションに数百 L 規模の連続培養装置を設置し、スーパー珪藻の連続培養試験を行った。連続培養装置はスーパー珪藻が最大増殖量に達すると、一定量の培養海水を水槽底に残して自動的に培養海水が交換されるシステムである。培養開始から培養海水が交換されるまでの過程を 1 クールとすると、8 月～9 月の高水温期に実施した試験では 10 クール程度の連続培養が可能であったが、それ以外の時期には 3 クール程度で増殖不良に陥った。一方で、新たな培養海水への接種方法を試験的に改良した連続培養試験では、一度も増殖不良に陥ることなく安定した培養が可能であった。以上のように、スーパー珪藻の屋外連続培養に関する基礎的なシステムの構築を進めており、カーボンニュートラルを含めた様々な分野に応用可能な微細藻類の活用技術を開発している。

⑧　創発科学研究科セグメント

創発科学研究科は「専門分野での具体的な課題解決方法を綿密にデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わすことのできる能力を有し、未来における新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を輩出する」ことを目的としている。

創発科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△168 百万円、学生納付金収益 203 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 37 百万円、一般管理費 2 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　持続可能な社会の実現に貢献する分野融合型博士人材養成課程の設置

令和 4 年 4 月に、教育学研究科（高度教職実践専攻を除く）、法学研究科、経済学研究科、工学研究科（博士課程（前期））の 4 つの研究科を統合し、急激かつ複合的で予見不能な社会構造の変化に柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向けて取り組むことを通して、持続可能な社会の実現に貢献することを理念として「創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）」を設置した。

そこで得られた「創発科学」という考えを踏まえつつ、地域で求められる知識や能力、技術等を「総合知」として捉え、分野融合を可能とする博士人材の養成課程として、工学研究科博士後期課程を基に、「創発科学研究科創発科学専攻（博士後期課程）」を令和 6 年 4 月に設置する。これに伴い、現行の創発科学研究科は区分制博士課程へ移行し、修士課程は博士前期課程となる。

⑨　地域マネジメント研究科セグメント

地域マネジメント研究科は「地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させ、地域新時代を拓く企業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成すること」を目的としている。

地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 126 百万円、

学生納付金収益 44 百万円、その他 3 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 10 百万円、研究経費 9 百万円、一般管理費 3 百万円、人件費 149 百万円、その他 2 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　アントレプレナーシップ育成教育への取組

地域マネジメント研究科では、アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成・推進に向けて、令和 4 年度から、講座やワークショップを開始している。起業や地域課題解決に向けて、参加者のマインドセットを醸成するとともに、地元企業の新規事業担当者や企画担当者、起業したばかりの参加者もおり、彼らの事業の成功やリスクを下げることを目的に遂行している。令和 5 年度における主な開催内容は以下のとおりである。

①「アントレプレナーシップ育成講座入門編（事業計画作成編）」：地域人材共創センターのリカレント専門講座として一般社会人向けに実施。令和 5 年 7 月～8 月と令和 6 年 2 月の年 2 回開講し、課題特定から事業目的の具体化や事業計画作成まで実習を行った。

②「アントレプレナーシップ育成講座演習編」：実課題に対する解決探求のため讃岐広島を題材に、体験的学習を通じて研究科の現役生・修了生向けに行い、提案としてまとめた。

③「アントレプレナーシップ育成講座道場編」：前年度実施済の演習編での提案内容についての実証実験・フィージビリティスタディを令和 5 年 7 月～令和 6 年 2 月にわたって実施した。提案のブラッシュアップを行い、離島における交流人口・定住人口増に向けての提言として最終化した。

④「瀬戸内のサスティナブルな観光資源として食文化体験コンテンツ創造」：地域人材共創センターのリカレント専門講座として一般社会人向けに実施。令和 6 年 2 月～3 月に開講し、観光コンテンツの実際の取組をインプットに、コンテンツ案を作成した。

⑤「国際的アントレプレナーシップ入門ワークショップ」：令和 6 年 2 月・3 月に 2 回実施。香川県内外に在住する、欧米での起業経験をもちキャリアを築いてきた日本人をゲストに、英語で起業や起業を中心とするキャリア形成についてのワークショップを、研究科現役生・修了生向けに実施した。

○　学生の自主的活動（公開学生シンポジウム）に対する支援

地域マネジメント研究科では、学生の自主活動としての学生シンポジウム（公開）の企画・運営を支援しており、令和 5 年 9 月 9 日に学外からも含めて約 250 人の参加者を集めて開催することができた。令和 5 年度のシンポジウムでは、香川県への観光誘致を目的に、インバウンドの直近の傾向や、行政の観光施策、観光地の実際の取組について、学生が調査、発表することに加え、県・金融機関・観光協会・観光事業者によるパネルディスカッションを行った。単に観光客数増を目指すのではなく、香川の魅力を実感してもらい堪能してもらうことを念頭に、受け入れ態勢の整備や魅力を発信していくこと、また取組を継続することの重要性が改めて確認されるとともに、瀬戸内国際芸術祭は唯一無二のものでありこれを活用するとともに、それだけに依存しない香川県としての観光のあり方を継続して模索することの重要性等が議論され、香川の日常をコンテンツとして整備することにヒントがあること等が指摘された。

完全対面による開催を復活させ、多くの方の参加をいただき、地域ビジネススクールの活動の

プレゼンスを効果的に発信することができた。

⑩　附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校により構成されている。附属学校は「新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21 世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくこと」を目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,245 百万円、学生納付金収益 13 百万円、その他 24 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 169 百万円、研究経費 4 百万円、一般管理費 2 百万円、人件費 1,108 百万円、その他 7 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　省察性と知性によって新たな価値を創造するカリキュラムの研究

附属高松中学校では、文部科学省研究開発学校の指定を受け「自らを高め続け、新たな時代に向けて責任をもち行動する人間の育成を目指した教育課程の開発」についての研究を行った。新領域「MIRAI（Make Innovation through Reflection And Intelligence：省察性と知性によって新たな価値を創造する）」を開発し、学年集団による「協働の学び」（生徒主体のプロジェクト型の学習と自己の生き方・在り方を問い直す省察の時間）と個人による「個の学び」（自由な探究活動と異学年集団によるゼミ）を編成した領域で、知性を発揮し伸ばすとともに、省察性を育むことを目指した。また、教科学習では、知性に必要な資質や能力、態度を明確にし、それを実現する方略のもと、各教科の内容の構造化や体系化を図り、効果的な教科学習の在り方を研究した。

「協働の学び」プロジェクト型学習において、サンポートで開催されたイベントは社会や地域への貢献の在り方について考える機会となった。

○　わくわくワークショップⅡ－授業を楽しむ教員づくりの一貫として－

附属学校は、地域における指導的・モデル的な役割が求められており、附属坂出小学校では、公立学校教員の資質向上に貢献するべく、5 年前から「わくわく授業づくりワークショップ」を開催している。本ワークショップは、公立学校教員の日頃の授業づくりの一助となるように教科指導についての研修を行ったり、学級経営や教材作りなど、若年教員が日々の業務の中で一人では考えにくいことなどの相談にのったりすることで、参加者にとって「附属に来たら、次の日の授業が考えられた」という研修の場となるように運営している。令和 5 年度は、全国からオンライン参加があり、また、坂出市教育委員会とコラボレーションをして若年教員研修の場として位置付けた結果、240 名の参加があった。学校関係者だけでなく、民間企業や各種団体、教職を目指す学生など、様々な方と共に、子供がときめく学びのつくり方について考えることができ、実りある研修会となった。また、本ワークショップに参加した教員と日常的につながることで、地域貢献としての役割を果たす機会も多く持つことができた。

○　ICT 機器を活用した支援

附属特別支援学校では、ソフトバンクと共同でアプリの開発に取り組んでいる。その成果として、アンドロイド用と iPhone 用のアシストガイドを発表し、現在、34,000 件程度のダウンロードがある。特に中学部と高等部で活用方法を指導しており、作業の手順や活動日の日程などを生徒自身の情報端末を使って活用できるようにしている。高等部では修学旅行のしおりをアシストガイドで作り、それを活用した。現在、より使いやすくするための改良を検討しており、本校での使用法等を検討し、必要と思われる新たな機能の提案を行っているところである。本校では、生徒自身の情報端末を日常の学校生活において使用できるようにしており、卒業後も情報端末を使ってより快適な生活をすることができるように指導している。多くの学校が使用を制限していることから考えると、先進的な取組であると考えている。また、授業の様子を生徒自身が SNS で発信できるようにする取組も行っている。

○　教育学部教員と附属学校園教員の子育て支援共同研究

附属幼稚園では、教育学部教員や芸術士、企業（Panasonic）と連携した子育て支援に取り組んだ。これまでの作品展のやり方（子供の作品を並べて鑑賞してもらう方法）を見直し、子供の表現理解につながる親子活動を開催した。教育学部教員から「子供の表現とは」について講話を行った後、子供が何を楽しんで表現活動をしているかを見取りながら親子での製作活動を体験してもらった。また、活動後は、教育学部教員との座談会の場を設け、保護者の気付きを共有した。保護者アンケートには「作品の出来栄えではなく、つくる過程における子供の思いや表情を知ることができた」「自分なりのやり方をもっと褒めて、自信をもたせてあげたい」「子育てにおいても過程を大切にしていきたい」など、保護者の気付き、考え方の変化、子供の見方の変化が見られ、従来型の作品展では得られない理解を得ることができた。

⑪　学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントは、図書館、博物館、機構、情報化推進統合拠点、学内共同教育研究施設、インターナショナルオフィス、保健管理センター、戦略室、広報室、ダイバーシティ推進室、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国、イノベーションデザイン研究所及び法人本部により構成されている。大学憲章に掲げた基本目標の下、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指して、教育、研究、地域貢献、国際交流及び法人の管理運営を行うことを目的としている。

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 3,446 百万円、その他 571 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 326 百万円、研究経費 290 百万円、一般管理費 279 百万円、人件費 2,474 百万円、その他 548 百万円となっている。

令和 5 年度においては、下記の事業を実施した。

○　D&I に関する取組

D&I 活動計画に基づき、学生が安心して学べる環境を提供するため、D&I を推進し、多様性に配慮した修学支援、生活支援等の充実や環境整備等を行っている。

令和５年度は、学生に対しては、全学共通科目で D&I 関連科目を２科目開講するなど、D&I について学ぶ機会を提供し、延べ 178 名が受講した。教職員に対しては、新たに「D&I 研修」として定期的に学びの機会を設けることとし、「性の多様性」をテーマに、オンライン及びオンデマンド配信により実施し、延べ 297 名の教職員が受講した。また、本学が実施している D&I 推進の取組を集約し、「香川大学 D&I 推進ムーブメント」としてホームページに公表し、見える化を図った。さらに、学生や教職員に対して D&I の理解度や活動の波及効果を測定する全学調査を毎年実施し、調査結果に基づき課題解決に向けた施策を、関係部署と連携しながら実施している。

○　情報化推進統合拠点の設置

情報を効果的に教育・研究・運営に利活用できる専門的な知識・技能を有する人材を集約することで、本学の情報化及び DX 推進に寄与することを目的として、「情報化推進統合拠点」を令和５年４月に設置した。「情報化推進統合拠点」は、情報化・DX 推進・情報セキュリティの戦略を策定する「情報戦略室」と連携し、教育情報を集積・分析する教育基盤システムの設計・運用を担う「①教育情報推進支援センター」、 DX 推進の具体的な方策を検討する「②DX 推進研究センター」、全学情報基盤及び教育研究に係る情報システムやネットワークシステムの構築・管理・保守を担う「③情報メディアセンター」と、セキュリティインシデントに即応的に対応するため、情報・データ・システムを安全に保護する技術や運用を検討する「④サイバーセキュリティセンター」から構成する。情報化・DX 推進の実働を担う人材を「情報化推進統合拠点」に集約させることで、本学の情報化及び DX を推進させる狙いがある。先端 IT 人材育成や DX 人材育成などの社会的な要請に対しても対応可能な体制が構築できており、それら人材を育成する効果も期待できる。大学運営においては IR や、学術データ、研究データの活用が求められているが、それらの活用に向けた基盤構築などの業務も実施可能な体制となっている。

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和５年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた教育・研究・診療に係る業務及びその附帯業務に充てるため、教育研究環境整備目的積立金を 172,613,801 円、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金相当）を 270,214,400 円取り崩した。

３．重要な施設等の整備等の状況

（１）当事業年度中に完成した主要施設等

医学部講義実習棟（講義棟）７３１百万円

（２）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

芸術未来研究場・瀬戸内エリア（仮称）・庵治マリンステーション

（当該事業年度増加額７３百万円、総投資見込額３７８百万円）

（３）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（４）当事業年度中において担保に供した施設等

土地（取得価格 15,066 百万円、減損損失累計額 1,162 百万円）

建物（取得価格 25,410 百万円、減価償却累計額 10,921 百万円）

被担保債務 18,786 百万円

４．予算と決算との対比

（単位：百万円）

	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	38,027	38,982	37,958	39,174	39,557	43,685	41,509	41,116	42,491	42,017	
運営費交付金収入	10,505	10,830	10,194	10,567	10,617	10,861	10,236	10,299	10,182	10,632	追加予算交付等
補助金等収入	129	403	81	2,543	1,267	3,734	854	2,242	731	1,001	受入の増
学生納付金収入	3,876	3,835	3,858	3,587	3,860	3,599	3,608	3,636	3,653	3,674	在籍者の増
附属病院収入	19,859	19,994	20,516	19,224	20,737	21,571	23,000	20,560	24,240	22,397	病床稼働率の減等
その他収入	3,658	3,920	3,309	3,254	3,076	3,920	3,811	4,380	3,685	4,313	受託研究の増等
支出	38,027	38,434	37,958	38,358	39,557	42,249	41,509	39,581	42,491	40,870	
教育研究経費	14,216	14,107	13,703	13,577	13,066	13,662	13,436	13,074	13,473	13,657	人件費等の増
診療経費	19,828	20,269	20,586	19,471	21,727	21,138	23,316	20,032	24,663	22,251	医薬品等の減
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他支出	3,983	4,058	3,669	5,310	4,764	7,449	4,758	6,475	4,356	4,961	外部資金の増等
収入－支出	0	548	0	816	0	1,436	－	1,535	－	1,147	

Ⅳ　事業に関する説明

１．財源の状況

当法人の経常収益は 39,733 百万円で、その内訳は、附属病院収益 21,994 百万円（55.4%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 10,105 百万円(25.4%)、その他 7,635 百万円(19.2%)となっている。

２．事業の状況及び成果

（１）教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、「豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する」ことを目標に、学士課程及び修士課程における DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学習成果の可視化や異なる分野について学ぶ機会の拡充といった取組を進めてきた。

令和５年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

①　DRI 教育の拡充及び学修成果の可視化

本学では、DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育に力を入れて取り組んでおり、DRI 教育に関連する授業科目数の拡充を進めている。令和５年度については、全学共通科目において、D 科目（デザイン思考教育に関連する授業科目、特に学生主導の課題探求型科目）の数を主題科目を中心に増加させるために、授業モデル、ガイドライン及び関連 FD 動画を一つのパッケージとしてまとめ、これを FD プログラム（オンデマンド型）の受講として認定する仕組みを構築した。また、「数理×危機管理」をテーマとした科目については、次年度開講できるように準備を行った。

さらに、DRI 教育のアセスメントテスト等を実施することにより、その学修成果を可視化することにも力を入れており、昨年度試行したリスクマネジメント教育、インフォマティクス教育に関するアセスメントテスト（DRI 検定）を、デザイン思考教育を加えて本格実施したほか、アセスメントテスト合格者、成績上位者に対してオープンバッジを授与する仕組みも整えた。

②　修士課程学生への学会発表促進及び博士課程進学者増加方策

博士課程への進学を見据えた高度な研究能力を身に付けた人材の養成を目指し、令和５年度から、大学院生の研究活動を推進することを目的として、国際学会及び全国学会で発表した学生を表彰する支援制度「香川大学大学院生に対する学術研究活動表彰」を創設した。令和５年度には２回の表彰式を行い、大学院生 52 名を表彰した。表彰式後の意見交換会では、受賞者から、国際学会での発表の感想や、大学院生の研究活動に対する大学の支援等について様々な意見が述べられた。本学では、これらの意見を参考に、大学院生の研究活動を推進する取組を継続していくこととしている。

また、博士課程進学者を増加させるために博士課程修了後の多様な明るいキャリアパスの紹介及び博士課程での研究活動の広報・周知にも取り組んでおり、博士課程での研究活動や、博士課程修了後の多様な明るいキャリアパスを紹介するリーフレットを修士課程学生全員に配布したほ

か、「博士フェスティバル」も実施した。このフェスティバルには 107 名（対面 53 名、遠隔 54 名）の参加があり、博士人材の活躍推進に向けた最近の動向や創発科学研究科博士後期課程の紹介、香川大学大学院博士課程紹介動画「好奇心に終わりはない！」の試写、パネルディスカッション、博物館タイアッププログラムなどを行い、実施後のアンケートに回答した学生 27 名のうち 20 名が、本イベントを通じて博士課程への進学の意向が高まった、又はどちらかといえば高まったと回答した。

③　多様なリカレント教育・リスキリング教育の展開

社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、各種の支援機能の強化・拡充を図ることにより、社会人のワークキャリア・ライフキャリアの向上に資する多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開することを目指している。主に地元企業・社会人のキャリア形成や専門技術の向上に向けた教育・研修機会として開設される、通常の授業科目や公開講座とは異なる専門性の高い講座を「リカレント専門講座」として開設している。

令和 5 年度は、地域人材共創センターと学部コーディネーターが連携して講師や内容等を調整し、新たに 5 つのリカレント専門講座を開設し、計 10 講座を実施した。受講者数は、延べ 138 人となり、年度目標を大きく上回った。「グローバル視点を醸成し、地域からイノベーションを起こす、マインドセットとデザイン思考を身につける」の講座においては、受講者から国際的な思考力・異文化理解、イノベーションにつながる発想力を学べたことに満足した意見が多く寄せられた。

④　グローバル教育環境の拡充

学生に多様性の理解を促すため、留学・海外研修（オンラインを含む）等の交流活動に加えて、地域と連携した取組等により、グローバル教育環境の拡充を目指しており、令和 5 年度は次の取組を行った。

ⅰ）受入留学生については、正規学生 99 名のほか、JASSO 海外留学支援制度（協定受入）や香川大学グローバル人材育成特定基金事業等による奨学支援を実施し、SUIJI プログラムインドネシア協定大学やさぬきプログラム協定大学等から、147 名を受け入れた。その他、国際シンポジウムやオンライン開催の国際共同講義等に海外から 98 名の学生が参加し、活発な意見交換が行われた。

ⅱ）派遣日本人学生については、JASSO 海外留学支援制度（協定派遣）等を活用し、交換留学プログラム EXPLORE やネクストプログラム、全学共通科目短期海外研修プログラム STUDY ABROAD のほか、学部が実施する協定校訪問等プログラム・インターンシップ、学会出席等、併せて 194 名を派遣した。また、第 2 回香川大学・チェンマイ大学・国立嘉義大学合同シンポジウムでは、学生 39 名が参加し、研究成果発表や意見交換を行った。

⑤　地域のステークホルダーと大学が連携して実施するグローバル教育プログラム

大学と地域の協働や国際協力機関・企業等と連携して実施するグローバル教育プログラムとして、次の取組を行った。

ⅰ）JICA 四国との連携によるグローバル・インスピレーション・イニシアチブ（学生がグローバ

ルな視点から学修やキャリア形成を考える機会を提供する留学機運醸成イベント）を開催し、本学学生 73 名が参加した。
ⅱ）地方自治体（小豆島町）や地域企業との連携により SUIJI 国際プログラムを実施した。
ⅲ）香川県、NPO 法人アーキペラゴとの連携により今年度も全学共通科目「プロジェクトさぬき」を開講し、本学学生 33 名が受講した。
ⅳ）経済学部特別講義（コース専門科目）において、庵治なビーチクリーン委員会及び鎌野地区自治会との連携により海岸清掃・調査のフィールドワークを実施し、本学学生（日本人学生 1 名、留学生 7 名）が参加した。庵治なビーチクリーン委員会はまちづくりへの貢献が認められ、10 月 27 日付で高松市長から感謝状を授与されている。
ⅴ）グローバル・カフェの活動について
・ネイティブ教員、外部講師、留学生アシスタントティーチャー等によるクラスとして、前期は 17 クラスを開講し、学生等 63 名が参加した。後期は 14 クラス及び TOEIC 対策講座を開講し、学生等述べ 104 名が参加した。
・夏季 IELTS 試験対策講座として、Speaking と Writing にフォーカスした講座を実施した。
・昼休みを利用して教職員向けの英語クラスを開講した。
・多文化理解に関して、日本人学生及び留学生が参加する各国理解セミナー、留学報告、交流イベント等を 24 回開催した。
ⅵ）高大連携の一環として、高校等のグローバル活動に貢献すべく、16 校を受け入れた。
ⅶ）Erasmus+を利用した教職員モビリティ・トレーニングプログラムの実施
・事務職員 2 名を海外協定大学の 1 つであるサボア・モンブラン大学に派遣し語学研修を行った。
・サボア・モンブラン大学事務職員のモビリティ・トレーニングを本学にて行い、特定のテーマについて本学教職員及び同大学留学生とのディスカッション等を行った。

（2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、「多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する」ことを目標に、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高める取組や、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する取組を進めてきた。

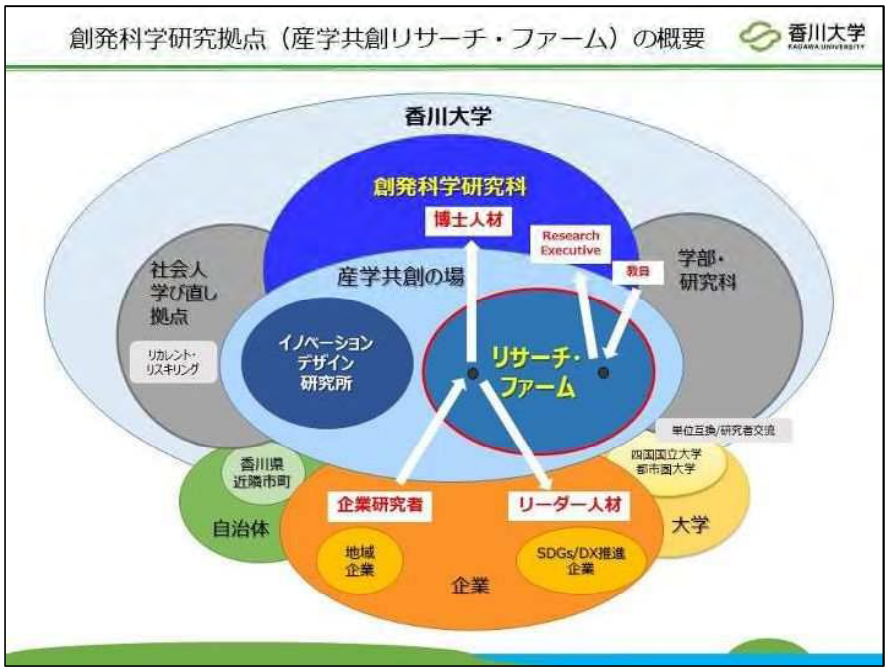
令和 5 年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 学長戦略経費による研究推進事業

本学では、独創性が高く、先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高めること、また、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進すること、研究設備・機器の共用、研究者のマッチング等により研究機能を強化することを目指している。

学長戦略経費に研究推進事業「重点研究推進経費」や特別推進研究経費、部局プロジェクトの

枠を設け、重点研究として定めた研究プロジェクト及び地域社会を対象とした研究として定めた研究プロジェクトを支援しており、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等のプロジェクトや、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究を実施している。



特別推進研究経費でのプロジェクトの具体例として、「漁場環境持続性強化・実証研究」があり、AI、IoT を駆使した新たな藻場造成技術及び水産資源生産力向上システムの開発に取り組んでおり、これまでの海洋に関する顕著な功績がたたえられ、第 16 回海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣賞）を受賞した。

部局プロジェクトの具体例として、微細構造デバイス研究である「未知の価値」創出に向けた異分野統合型デバイス技術による未来開拓がある。「センシングと AI」の融合を核とする JST-CREST を中心に研究を推進し、令和 5 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞　研究部門」、CEATEC2023 国際展示会でのグランプリ受賞など、学術的にも、応用技術としても、共に高く評価された。

また、研究マッチングの推進方策として、分野横断研究（学内連携）を 4 件採択した。

② イノベーションデザイン研究所における産学共創リサーチ・ファーム

イノベーションデザイン研究所では、学際的な共同研究の実施に加え、令和 4 年度から新たに「産学共創リサーチ・ファーム」という取組みを開始している。これは、これまでの共同研究とは異なり、企業の制約から離れた企業人（クロスアポイントメント制度を活用）と本学の研究者など多様な人材で構成されるプロジェクトチームを作り、社会的課題やデジタル化の課題など、短期的な成果だけでなく、企業の利益追求と異なる枠組みでの課題解決に取り組み、新たな選択肢の創出による解決策の探求を行うとともに、それらを昇華させ実践的な知として確立することを目指すものである。

令和 5 年度は、新規 3 件を加えた 7 件のプロジェクトを実施した。例えば、「地域の課題解決のための持続可能なモビリティシステム」では、シミュレーション技術の開発・高度化を中核的な手段として、モビリティと関わる人の考えや行動など、人に関する様々なデータを取得・分析し、

様々な社会課題に対するソリューション提案を目指している。具体的には、運転シミュレーターにより、豪雨災害における自動車等での避難体験を通じて、避難行動の最適化を促したり、高齢運転者の運転能力の判定や、運転能力が低下した者へのトレーニング手法の研究を行ったりしている。シミュレーション技術の高度化は、様々なモビリティ技術に関する企業等にとって「協調領域」といえることから、コンソーシアムを設立し、本学の研究者のほか、シミュレーター開発機関の研究者や、自動車メーカーの開発者など、様々な人材が「人間中心」のオープン・イノベーションを目指して、研究成果を共有している。

（３）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では、患者さんの権利を尊重し、良質・安全な医療を提供するとともに、医学の教育・研究を推進し、医療の発展に寄与することを基本理念とし、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成することを目指している。その実現に向け、以下の３つの視点からの取組を進めており、令和５年度に実施した事業については下記のとおりである。

①　最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成することを目的として次の取組を行った。

ⅰ）医療従事者が各種シミュレーター、トレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・習得を行うための施設であるスキルスラボの利用者数増加を図った。新規シミュレーターの購入等の利用環境の整備を行った結果、利用者数は 17,941 名となり、昨年度の利用者数より 4,477 名増加した。

ⅱ）特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した特定看護師を育成するため、令和 5 年度は 5 名（学外 4 名、院内 1 名）の受講生を受け入れ、研修を修了した。また、行為ごとに指導医の立会い及び具体的指示の下特定行為が実施可能となる院内のフォローアップ生は、来年度 1 名増加となる予定である。加えて、次年度の受講生確保に向けて、県内の関係機関への募集案内配布及びホームページ掲載等の広報活動を行った。

ⅲ）感染症分野専門の医療人を育成するため、院内感染症専門医と院外講師によるセミナー及び研修会を行うとともに、学生と研修医への講義及び院内外でのコンサルテーションを行い、令和 5 年度は 1 名が感染症専門医を取得した。

②　ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供することを目的として次の取組を行った。

ⅰ）令和 4 年度から運行を開始している香川県ドクターヘリについて、令和 5 年度に要請のあった 373 件のうち、香川大学医学部附属病院には 196 件の要請があり、香川県の救急医療に大きく貢献した。また、令和 5 年度はフライトドクターOJT4 名及びフライトナース OJT4 名を育成し、それぞれ次年度以降での承認を目指している。なお、フライトドクターについては全診療科から

フライトドクターを育成する体制を継続している。
ⅱ)がんゲノムプロファイリング検査(がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査)に関するエキスパートパネル（検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、さらには推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議）の件数を増やすため、県内の医師会等を訪問し、がんゲノムプロファイリング検査に関する啓発活動を行うことで、がんゲノムプロファイリング検査に関するエキスパートパネルを令和5年度は115件実施した。
ⅲ）分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数の増加を目指しており、令和5年度は7件行った。また、コロナウイルス感染症などにより受診を控える妊婦以外にも、遠隔診療必要性のある妊婦への使用等で新規の開拓を考慮して、分娩医療機関での説明会を開催するとともに、遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクトにおいてブータン王国の 25 病院及びブータン医科大学に対して現地でiCTGの研修を行った。引き続き新たな応需を開拓するとともに遠隔医療の推進を行う。

③　医療安全に関する教育体制を更に充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供することを目的として次の取組を行った。
ⅰ）毎月開催する医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会及びリスクマネジャー会議において、医師からの報告割合の検証を行い、報告数増加に向けた周知を行うことで、医師からのインシデントレポート提出件数の増加を推進した。その結果、医師からのインシデント報告のうち影響度レベル0から1の影響度レベルが低い報告が、令和4年度の26%から令和5年度は35%に増加し、医師からのインシデント報告の体制強化とともに医療安全に対する意識の向上が見られた。
ⅱ）医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施しており、医学科で実施している医療安全に関する授業にはシラバス中に【医療安全シリーズ】と明記することで、医療安全に関わる授業が明確化している。また、シラバスを基に医学科授業を実施し、精査を行い、学年進行に応じた医療安全の内容について改善を行った。

（4）社会貢献に関する事項
国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では、「『知』の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する」ことを目標に、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする取組を進めてきた。
令和5年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

①　学生参加型実践教育プログラムの実施
本学では、地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展

開している。自治体や地域企業への訪問により収集したニーズ情報を学内へ情報共有し、実施教員に対する連携協力や活動経費の補助などの協力体制を整備する取組を行った結果、令和 5 年度の学生参加型実践教育プログラムの実施件数は 6 件増の 69 件、参加学生数は 98 人増の 1,372 人となった。

また、学生参加型実践教育プログラムなどによる地域の活動を取りまとめた「地域活動 MAP」を Web サイトで公開している。

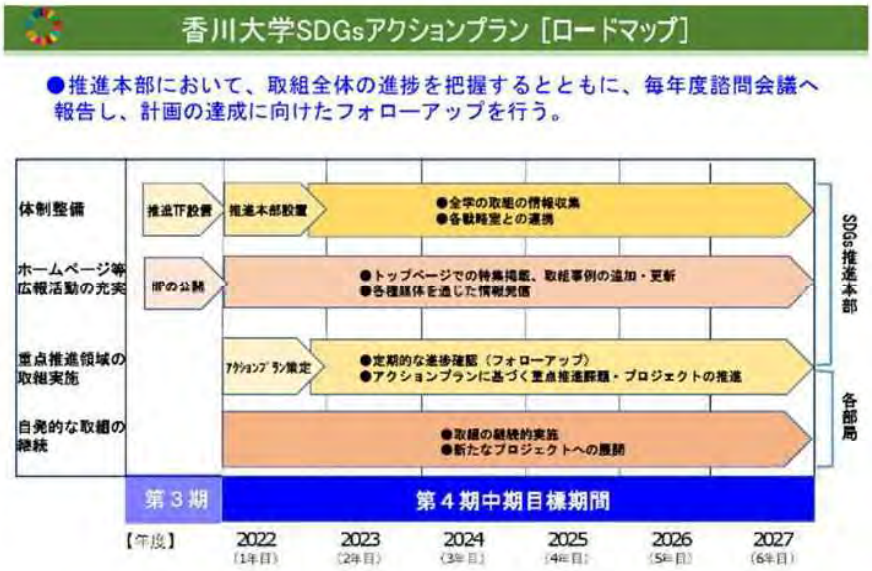
② 地域課題解決指向型共創プロジェクトの展開

地域社会における課題解決や持続的な活力づくりに資するため、産官学の連携の下で、大学が核となる地域課題解決指向型共創プロジェクトを展開している。自治体や地域企業への訪問により収集したニーズ情報を基に、関連する企業や学内教員に対し新規プロジェクトの組成を呼びかける等行った結果、令和 5 年度の実績件数は 7 件、参加した教職員数は 41 人となった。

事業の一つ、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）においては、東京藝術大学が立ち上げた芸術未来研究場と連携・協働して「芸術未来研究所・瀬戸内エリア」を開設し、企業や自治体、地域住民と連携し、人の心を豊かにするアートとサイエンスの融合を核とする取組を推進するための拠点を構える予定である。

③ SDGs 関係

令和 4 年度に策定した香川大学 SDGs アクションプランにおいて、3 つの重点領域を定め、重点領域につながる推進課題・推進プロジェクトを設定している。



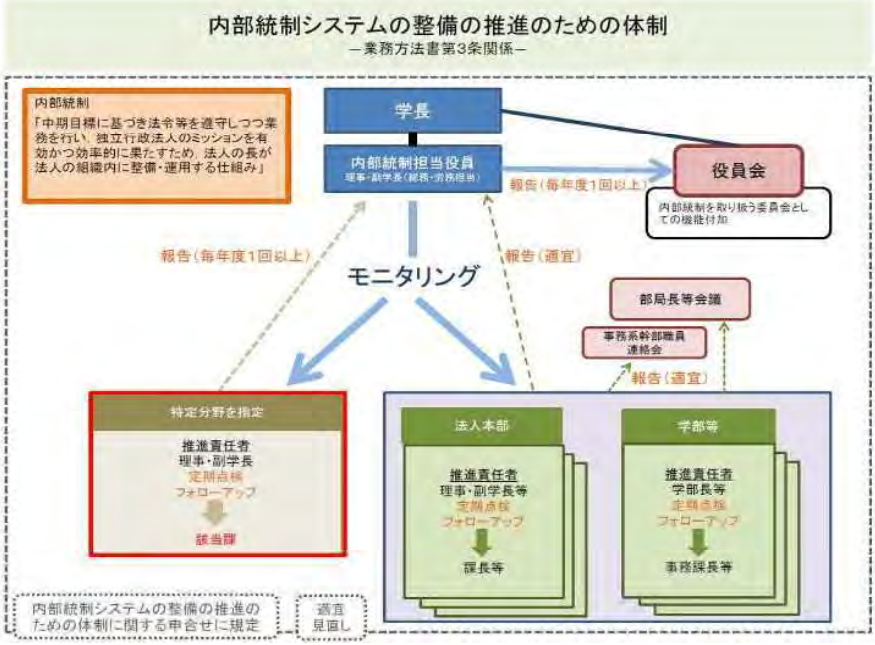
令和５年度は、地域の課題解決に資する SDGs の取組を支援するため、学長戦略経費を用いて「SDGs 加速推進経費（地域課題解決型）」を設け、学内募集を実施した。応募のあった 26 件より 7 件（新規 4 件、継続 3 件）を選考して採択し、経費的支援を行った。

そのうちの一例として、「コンテンツツーリズムを活用した海岸清掃活動」がある。観音寺市が舞台となっているアニメ作品「結城友奈は勇者である」のファンと共に、同作品内の主人公らが実施しているボランティア活動になぞらえ、アニメの舞台にもなっている同市有明浜の海岸清掃活動を行い、北は秋田県、南は宮崎県、さらにはドイツからの参加者も見られ、令和５年度は 100 名の方が参加した。多くのアニメファンが集まることから地元紙で取り上げられることもあり、また本件についてはアニメツーリズム分野においては注目される取組にもなっており、国際誌にも掲載された実績がある。

３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

当法人では、業務の有効性及び効率性の向上、法律等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告の信頼性を確保することを目的とした内部統制システムを、下記体制図のとおり整備している。本学の内部統制の仕組みは、リスクマネジメントの手法を活用し、特定の課題（リスク）について、事務の執行が法令等を遵守し適正に行われているかどうかを定期的に点検し、必要に応じて改善措置を講じるものである。



＜内部統制システムの整備の推進のための体制＞

①　リスクの識別

日常の業務の中から部門の目標達成の障害となるものを「リスク」と位置づけ、過去に経験したリスク、現在抱えているリスク、将来起こりそうなリスクの洗い出しを行っている。

②　リスクの評価

洗い出したリスクが顕在化した場合の影響度及び発生可能性をリスク評価基準により評価してリスクアセスメントシートを作成し、それらを勘案して重要度の高いリスクを把握することとしている。

③　リスクへの対応

リスクアセスメントシートにより重要性が高いリスクと低いリスクを選定し、それらに対する現状の対応状況を検討している。重要性が高いが対応が未整備なリスクについては、追加的に必要となるコストや時間を勘案しつつ、他のリスクに優先して追加的な対応策を検討することとしている。また、重要性が低いにも関わらず、対応が取られ過ぎているリスクについては対応の省力化ができないか検討することとしている。

対応すべきリスクの決定を踏まえ、内部統制計画書を作成し、内部統制推進責任者の了承を得るとともに、内部統制担当役員に報告するものとしており、その際、発生原因（要因）を探り、職

員・部署が行うべき対応（予防・抑制策としての対応策並びに発生時の対処及び拡大防止策)、その時期、及び進捗の管理に資する尺度、必要となる予算等を明確にすることとしている。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

令和３年度以降、「情報セキュリティ関係」「個人情報保護関係」「リスク管理関係」の３分野を特定内部統制分野として指定し、複数年度にわたり全学的な点検・訓練・研修等による内部統制活動に注力し、各部局等が実情に応じた対策の実施に繋げて、リスク低減を図っている状況にある。

①　情報セキュリティ

令和５年度は、情報セキュリティ分野において、10 点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。新たな教務システムの導入など，特に学内で進む ICT 化、DX 推進に伴うリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

②　個人情報保護

令和 5 年度は、個人情報保護分野において、8 点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。上記情報セキュリティ分野とも一部関連するが，電子媒体を介する個人情報の取扱いリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

③　リスク管理

令和５年度は、リスク管理分野において、29 点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。特に現預金の管理手順や施設・設備保全、防災管理点検といった点を中心に影響度と評価の見直しを行い、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

４．社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、環境配慮の方針として、基本理念と基本方針を定めており、環境研究活動、環境教育授業、地域への環境貢献、国際貢献活動、学生が中心となり企画した環境活動などの取組を行っている。これらについて毎年環境報告書を作成しており、香川大学環境報告書 2023 では令和 4 年度に策定した「香川大学 SDGs アクションプラン」の中で定めた SDGs 推進プロジェクトをはじめとする様々な取組や成果を紹介している。

また、当法人ではデザイン思考力、リスクマネジメント力、インフォマティクス力を基盤的に涵養するべき３つの能力と捉え、DRI 教育と称している。不安定で予測が難しい、複雑、曖昧ないわゆる VUCA 時代において、DRI 教育を通して育成した、レジリエントで数理情報基礎力に富んだイノベーター人材こそが SDGs 実践人材として、香川県域や瀬戸内圏域の持続可能な地方分散型社会の構築に貢献してくれるものと期待し、DRI 教育を学部教育から大学院教育にわたって展開している。

５．内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制に関する基本事項を業務方法書に定め、「国立大学法人香川大学内部統制規則」により、学長が指名した内部統制担当役員の下、理事・副学長、学部長等を内部統制推進責任者とした体制を整備している。当年度における運用状況は、以下のとおりである。

①　内部統制に係る令和４年度定期点検実施結果の周知及び令和５年度実施計画の策定

年度当初に前年度の定期点検の結果を内部統制推進責任者に周知し、それを踏まえて、当年度の内部統制計画を作成した。

②　内部統制に係る令和５年度の定期点検の実施

令和６年１月に部門ごとに定期点検を行い、内部統制推進責任者に報告した。この内容は、各部局長の出席する部局長等会議でも報告し、また、内部統制担当者役員から役員会にも報告した。

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和４年度	354	－	349	0	349	5
令和５年度	－	10,282	9,755	0	9,755	527

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　令和４年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金額	内　　訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	349	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：349 (退職手当：349) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 349 百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	349	
国立大学法人会計基準第72第３項による振替額		0	該当なし
合計		349	

②　令和５年度交付分

（単位：百万円）

区　　分		金額	内　　訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	113	①業務達成基準を採用した事業等：創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）の整備事業、「危機管理学×数理・データサイエンス・AI」による応用基礎力教育モデルの展開と普及事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：110 （人件費：49、役務費：27、その他の経費：34） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：研究機器３ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、113 百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	113	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,032	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：9,032 （人件費等：9,032） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠
	資本剰余金	0	
	計	9,032	

			学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（5 百万円）を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	611	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：611 (退職手当：516、その他の経費：95) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 611 百万円を収益化。
	資本剰余金	0	
	計	611	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		0	該当なし
合計		9,755	

（３）運営費交付金債務残高の明細

（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和 4 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	計	5	
令和 5 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5	・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	522	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	527	

７．翌事業年度に係る予算　　（単位：百万円）

	金額
収入	43,831
運営費交付金収入	9,724
補助金等収入	758
学生納付金収入	3,659
附属病院収入	25,336
その他収入	4,354
支出	43,831
教育研究経費	13,291
診療経費	25,142
一般管理費	－
その他支出	5,398
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち、1,946 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、236 百万円は創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）等の研究の推進事業によるものであり、371 百万円は DRI 教育の推進等の教育の充実事業によるものである。

Ⅴ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

①　貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援･学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務･経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務･経営センターから独立行政法人大学改革支援･学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②　損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間の最後の事業年度より現中期目標期間に繰り越された積立金を取り崩した額。

③　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

２．その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。各資料は当法人のホームページからご覧ください。

＜香川大学ホームページ＞　https://www.kagawa-u.ac.jp/

＜冊子等＞

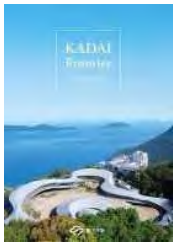
○大学概要　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/back_number/

○香川大学の財務と経営　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/

○環境報告書　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/approach/environment/

○KADAI Frontier（大学案内）　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/23702/

○かがアド（広報誌）　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/kagaado/



＜その他の資料＞

○業務方法書　https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/business/

○中期目標・中期計画　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

○業務の実績に関する報告書　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/report/

○財務諸表・決算報告書等　https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/